

知的財産推進計画2026：知財を「コスト」から「成長のエンジン」へ

日本経済が「成長型経済」へ移行する中、内閣府は「知的財産推進計画2026」を策定。無形資産への投資をコストではなく、企業価値向上のための「投資」と再定義し、ガバナンスと部門機能の変革を求めています。

経営層・取締役会が担う「ガバナンス変革」

- コーポレートガバナンス・コードの格上げ



知財・無形資産投資が「原則4-1」へ再定義され、取締役会の結業責任が明確化。

- 「知財・無形資産のジレンマ」の解消

短期的な費用（PL悪化）と中長期的なキャッシュフローの因果関係を可視化。



無形資産投資の国際的な遅れ

米国：90%



米国

米国の無形資産比率

日本：52%



日本

日本（拡大の余地あり）



知財部門の「能動的な価値創造ハブ」への進化

- 「防衛型」から「経済の堀（モート）」の構築へ
単なる権利化から、標準化やノウハウ継承を組み合わせた参入調整のデザインへ。



- IPランドスケープ（IPL）の全面適用
市場動向と知財データを分析し、経営層へ将来の勝算を提示するインテリジェンス機能。



- 5つのボトルネックの解消
組織のサイロ化を打破し、経営企画・R&D・事業部門が一体となった体制を構築。

日本企業が直面する構造的課題と先進事例

現状のボトルネック



取締役会：財務報告が優先され、知財審議が不足



部門連携：知財部が法務・権利化組織として孤立



投資家対話：形式的な知財件数の報告に留まる

先進企業の解決アプローチ



知財・無形資産を統括するCXOの配置（株の素等）



経営企画と知財部の人的交流・ハブ人材配置（植化成等）



持続的成長ストーリーを語る知財戦略説明会の開催（富士フィルム等）